

公立学校情報機器整備事業計画

白井市教育委員会

令和7年3月

【別紙1】

白井市公立学校情報機器整備事業計画 端末整備・更新計画

白井市教育委員会

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	5, 155	5, 005	4, 739	4, 507	4, 242
② 予備機を含む 整備上限台数	5, 928	5, 755	5, 449	- 266	- 571
③ 整備台数 (予備機除く)	0	0	4, 739	0	0
④ ③のうち基金 事業によるもの	0	0	4, 739	0	0
⑤ 累積更新率	0%	0%	100%	105%	111%
⑥ 予備機整備台数	0	0	710	0	0
⑦ ⑥のうち基金 事業によるもの	0	0	710	0	0
⑧ 予備機整備率	0%	0%	100%	0%	0%

(端末の整備・更新の考え方)

現在使用している学習用端末は、令和8年2月末をもって賃貸借契約が満了となり、契約満了後は市に無償譲渡されるため継続使用する。

なお、故障率から継続使用は令和9年3月末を限度と考え、その後は千葉県公立学校情報機器共同調達協議会の共同調達により更新を行う。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数

6, 350台

○処分方法

・小型家電リサイクル法の認定事業者に再使用・再資源化を委託：6, 350台

○端末のデータの消去方法

・処分事業者へ委託する

○スケジュール（予定）

令和9年4月 新規導入端末の使用開始

令和9年度中 処分事業者の選定

使用済端末の事業者への引き渡し

【別紙2】

白井市公立学校情報機器整備事業計画 ネットワーク整備計画

白井市教育委員会

1 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合（％）

（1）必要なネットワーク速度が確保できている学校数

2校

（2）総学校数に占める割合

14％（総学校数：14校）

2 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

（1）ネットワークアセスメントによる課題特定スケジュール

令和7年度に事業者へネットワークアセスメントを委託し、令和7年8月までに課題のある学校について課題の特定を完了させる。

（2）ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

令和7年度に実施したネットワークアセスメントの結果を踏まえ改善策の検討を行い、令和8年度中に対象校における改善策を完了させる。

白井市公立学校情報機器整備事業計画 校務DX計画

白井市教育委員会

1 校務DX推進の背景

文部科学省から令和5年3月に「GIGAスクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」の提言を取りまとめた「GIGAスクール構想の下での校務DXについて～教職員の働きやすさと教育活動の一層の高度化を目指して～」により、令和の日本型学校教育を支える基盤としての校務DX（次世代の校務DX）の在り方等について、現状と課題を整理した上での具体的なビジョンと講じるべき施策が示されたところである。

以上を踏まえ、白井市においても学校の働き方改革を実現するために、更なる校務DXの推進を行っていく必要がある。

2 校務DXの現状と課題

(1) 学校内の連絡のデジタル化

統合型校務支援システム及びファイルサーバを導入することで、情報共有や資料共有と教務・学籍・保健・学校事務等のデジタル化を行っているところだが、会議や研修の場においてもTeams等のクラウドツールを活用して、ハイブリッド化やオンデマンド視聴及び更なるペーパーレス化を行っていくための検討をする必要がある。

(2) 教職員と保護者間の連絡のデジタル化

教職員と保護者間の連絡について、欠席・遅刻・早退連絡及びお便りの配信は白井市のLINEを活用し、調査・アンケート等はFormsを活用しているところだが、紙媒体による連絡も継続して行われているため、クラウドツールを活用した連絡に移行していく必要がある。

(3) 教職員と児童生徒間の連絡等のデジタル化

教職員と児童生徒間の連絡等について、児童生徒1人1台端末が整備され、現在では日常的に持ち帰りを行っているため、調査・アンケート等はFormsを活用し、宿題の配信や学級閉鎖時等における健康状況の確認及びオンライン授業にはTeamsを活用しているところだが、学校や学年等によって活用状況に差があるため、今後は活用率が向上するよう周知を行っていく必要がある。

(4) その他

①FAXの廃止

FAXによる連絡について、既に学校との日常のやりとりでは原則廃止としているため、今後においても継続していく。

②押印・署名の廃止

押印・署名について、法令や規則等により必須となっているもの以外は、既にできるものから廃止に向けて努めているため、今後においても継続していく。

3 校務DXにおける今後の取組

(1) デジタル採点ソフトの導入

テスト採点における教職員の負担軽減を図るため、令和7年度に市内中学校へデジタル採点ソフトを導入する。

(2) 校務支援システムの更改に向けた検討

既存の校務支援システムについて、令和8年度に更改を予定しているため、国が行う「次世代の校務デジタル化推進実証事業」の成果等を参考として、改善に向けた検討を行っていく。

白井市公立学校情報機器整備事業計画 1人1台端末の利活用に係る計画

白井市教育委員会

1 1人1台端末をはじめとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

学習指導要領及び中央教育審議会答申「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して ～全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～」では、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させることで、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善につながるとされており、これを実現するためには、ICTの存在が必要不可欠であり、これまでの実践とICTとを最適に組み合わせることにより、様々な課題を解決し、教育の質を向上させる必要がある。

「個別最適な学び」の実現のため、日常的にICTを活用することにより、児童生徒が自らの学習状況を把握し、見通しを立てたり、新たな学習方法を見いだしたり、主体的に学習を調整することができるような学びを目指す。

「協働的な学び」の実現のため、ICTの活用により、児童生徒が自分のペースを大事にしながら共同で作成や編集等を行う授業、オンラインで遠隔地の専門家とつないだ授業や他の地域又は海外との交流による学習活動など、児童生徒同士や地域の方々をはじめとした多様な他者と協働することにより、様々な感性や考え方等に触れられるような学びを目指す。

2 GIGA第1期の総括

白井市では、市内小中学校へ令和2年度に1人1台端末の整備及び校内通信ネットワーク（1Gbps）の整備が完了し、令和3年度から本格的な運用を始めた。

学習支援ソフト（デジタルドリルを含む）及び授業支援ソフトにより、日常的に資料や課題等の配付、共同編集による作成、リアルタイムでの考え方や意見等の共有など、積極的にICTを活用しているが、ICTの活用頻度について、学校間及び教職員間における格差が生じており、各学校にいるICTプロジェクトリーダーとの研修や情報共有、ICT支援員の活用サポートにより格差の縮減やICT活用指導力の向上に努めている。

また、ICTの活用が進むにつれて、1人1台端末の性能やネットワークの通信速度に課題が見つかったため、GIGAスクール構想第2期に向けた更新を行う際には、ストレスなく活用できるよう端末やネットワークを選定する必要がある。

3 1人1台端末の利活用方策

（1）1人1台端末の積極的活用

各学校にいるICTプロジェクトリーダーを中心として、ICTを活用すること自体が目的とならないよう留意しながら、ICTの効果的な活用方法に関する情報共有や助言等を行い、併せてICT支援員の継続した配置による活用しやすい環境とすることで、1人1台端末の積極的な活用を促進する。

（2）個別最適・協働的な学びの充実

デジタルドリルを活用した児童生徒が自らの進度にあった学習、共同編集や意見共有の機能を活用した他者の感性や考え方等に触れる学習など、ICTの活用による個別最適又は協働的な学びの充実に努めていく。

（3）学びの保障

不登校の児童生徒など、特別な支援を要する児童生徒の実情に合わせて、ICTを活用したオンライン授業等により、学習の機会が確保できるよう努めていく。